

平成 30 年 7 月 3 日

赤井委員

神奈川県の中小企業・小規模企業の活性化推進計画についてということで、先行会派からいろんな観点から質問がありました。

私は、この 23 ページ等に出ておりますけれども、計画で掲げている基本理念ということで、開業率と黒字企業の割合の二つの数値目標という、こういう形を大きく基本理念と掲げている、この点について伺いたいと思います。

開業率、それから、後ほど出てきますけれども創業ということ、この辺が分かりにくいのかなというふうにも思うんですけれども、まず、開業率と黒字企業の割合、これについて、基本理念についての数値目標、こちら辺についてまず最初に、どういう考えでこういうような目標を、また、この次の推進計画に掲げようとしたのか、その辺について、基本的な点についてまずお伺いします。

中企業支援課長

まず、開業率を基本理念としている点ですが、県といたしましては現在 20 万社ある、約 20 万社ある中企業、これを何とか維持していきたいと。そのためには、当然、廃業というのもある程度しょうがないと考えながら、そのためには開業率をきちんと向上させないと、その数が維持していけない、そのように考えて開業率を長期目標に据えているものです。

あと、黒字企業の割合です。黒字企業の割合につきましては、まず企業が活気ある状態というのはどういうことかということを考えたときに、やはり経営的にいい状態であることは必要だと。その目標といたしまして、50%という非常に高い黒字に設定させていただいておりますが、これは過去、バブル期ではございますが、48%を超える数字を黒字企業の率として記録したことがあります。その一番いい状態とにかく近づける努力をして、県内中企業に活気をもたらしたいという考えで設定したものです。その考えは、今後も当面維持していきたいと思っているところです。

赤井委員

この開業率、新しい計画のほうにも数値目標として掲げるということなんです、大柱の見直しということで、大柱、いろいろと説明がありました。26 ページに現在の大柱ということで、大柱の創業、円滑な事業承継の促進、それから、30 ページのほうには見直しのイメージという形で出ているのですが、大柱 4 には創業、円滑な事業承継の促進とあります。この創業という言葉が、今度の重点的な取組の大柱のほうから抜けています。

さらには、開業率を数値目標にしているということにも関わらず、この開業率という言葉が大柱とか、想定される取組の中にも開業率ということが一切出てきていないです。開業率というのを目標に掲げているくせに、次期計画にもうたっていないし、大柱にもうたっていないと、この辺については非常にそこがあるんじゃないのかなと。さらには、さっき言ったように創業という言葉が大柱のところから今度抜けちゃっていますけれども、その辺についての説明をお願いします。

中小企業支援課長

まず、大柱4から創業という言葉が抜けた点につきましてでございますが、事業承継、これに力を入れて中心テーマとして県がやっていくという考えで、それを大きな独立項目としてきた。さらに、創業が大柱の1に移っております。これは、創業という中には一般的な商店とか、そういうものを想定する場合と、新しい取組を行うための起業というぐあいに二つ含まれておりますが、特にそういう起業という概念の中で、新しい取組をしていくような、そういう企業さんをつくっていききたいという考えでございます、大柱1のほうにとりあえず移してございます。

ただ、開業という言葉と創業という言葉の違いというのが分かりづらいと思いますが、これを創業支援というふうに申し上げますと、創業の支援はその候補者から支援をして、その事業化まで行います。対しまして、開業というものは、実際に事業化をするための段階で支援する、また、結果として業を行う、届け出を出した状態を開業と申しますので、創業のほうが概念が広いというふうに思っております。

ただ、開業率はその結果と創業支援の結果として出てくる数字ということで、なかなか長期目標の開業率と創業というところの関係が分かりづらいところがございますので、ここら辺につきましてはきちんと説明をさせていただければと考えているところです。

赤井委員

説明をさせていただくという文字がないと思います。ですから、文字の中で、今言っていた創業の中に開業が含まれるというような話がありましたけれども、開業率を数値目標にしているならば、今度逆に創業率を数値目標にしたほうがいいんじゃないんですか。創業と開業というのはよく分からないんですよ。確かに説明をいろいろと受ければ、そういうことがあるのかというふうに分かりますけれども、一般の人から見たときに、改定計画の中に開業率と明確にうたっているのに、大柱とそれから想定される取組には創業しかうたっていない、開業という言葉がない、これはやはりおかしいと思う。ですから、今後、これは改定するわけでしょうから、改定の中でこの辺については丁寧な説明を是非お願いをしたいと思います。

さらに、この推進計画の改定の今後の取組という視点の中で、今、さんざん私がいつも言っています、(ア)の持続可能な開発目標のゴールを見据えた、SDGs、持続的な経済成長という部分がありますけれども、中小企業がこれから様々生き残っていくために、また、経済成長していくためにどうしたらいいのかという意味では、このSDGs、非常に大事だと思います。

先日も、かながわSDGs湘南キックオフ・フォーラムというのが開催されたはずですが。その中では、中小企業等の取組に対して、それぞれいろいろやっている企業の取組に対して、県としては、接着剤になって、様々な情報の提供をしてあげるべきだというふうな、こういうような話がたしかあったと思うんです。

さらには、経済産業省と長野県が、地域SDGsコンソーシアムというものを立ち上げました。神奈川県も、せっかく、SDGsの未来都市にも入りまし

たし、また、モデル事業にも、全国 10 の中に入ったわけです。この SDG s というのは、それこそ、企業が、これからの社会の中で貢献をし、成長していくために一番必要な物差しであるというふうにも思うわけです。

そういう意味で、先ほどのキックオフ・フォーラム、それからこのコンソーシアム、こういうようなものが、既に他のところでも行われている、また、神奈川県でも行われたわけですがけれども、こういうようなものを通して、特に企業が SDG s を考えるに当たっては、SDG コンパスというのがあると聞いております。こういうような点について、今後、神奈川県として、経済成長、中小企業、また、大企業がしっかりと活性化をしていくために、この SDG コンパスを活用してやるべきではないかと思うんですが、この辺についての考えをお聞かせください。

中小企業支援課長

まず、全体の持続成長 SDG s のゴールを見据えた持続的な経済成長という考えにつきましては、中小企業においても、きちんと取り込んでいくべきものだというふうには考えております。ただ、現在、県全体といたしまして、施策の中に SDG s をどう反映していくかということで、庁内調査を含めて、その課題抽出をやっている最中ですので、その課題抽出に併せまして、私どもも取り込めるものをどんどん取り込んでいきたいと考えています。

SDG コンパス等の考え方等につきましても、参考にさせていただくということは当然必要だと思うんですが、現在のところ、我々の中小企業・小規模企業活性化計画自体の目標も、もともと、持続的発展という考えを織り込ませていただいております。それは、この SDG s 自体の考え方とも非常に親和性の高いものと思っていますので、個々の政策に、いかにこの考え方を織り込んでいけるか、今後の検討の中で反映できるものは反映していきたいと考えております。

なかなか、それぞれの手法が、ぴったりと施策に合っているかどうかというところまで、検討が進んでおりませんので、明確な御回答はできないところですが、できる限り、取り込めるものは取り込んでいこうという考えです。

赤井委員

推進本部がこの 3 月に立ち上がったばかりですから、また、各局に SDG s の担当の調整官がいらっしゃるわけですから、是非、その辺については、しっかりと、特にまた、中小企業等については、環境問題を含めて、非常に大事なポイントになってくると思うので、是非、慎重に、そして積極的に進めていただきたいと思います。

次に、32 ページに、中小企業・小規模企業経営の未病改善に向けた取組があります。未病、未病って、知事は一生懸命言ってきました。ここで、会社の健全経営から経営不振の間を連続的に変化する状態を未病状態というふうに、うたっていますけれども、未病という概念からいくと、ヘルスケア・ニューフロンティアから始まって、身体の未病という形で、今まで全部来ている、それが、この企業経営というところまで、未病という言葉を使ってしまうという、これはいかがなものか、あまりにも幅広過ぎるのではないのか。

ちなみに、未病という言葉、神奈川県のホームページにも明確に未病とはと

いうことでうたってあるわけです。その中からいきますと、心身の状態という形で明確に出ているのです。ですから、これを未病状態ということで、未病改善検討会という形で、名前をうたって進めている、この辺については、もう既に始まっているわけですがけれども、非常に違和感というか、あまりにも、この未病という言葉が多様化し過ぎているのではないかと思うのです。

検討会が3月29日にあったとも書いてあります。検討会のときに、検討会の名称その他というふうにも出ていますけれども、そのときに、未病という言葉を使うということについての御意見というか、その辺の内容で、何かありませんでしたか。

中小企業支援課長

第1回の検討会で、この名称についてどうかということで御意見を頂いております。その中では、経営の早期改善というのが必要だということは、ほぼ全ての方が、そうだねというふうに同意していただいた中で、では、それに対して、未病という言葉とするかどうかということにつきまして、御意見を賜りました。

その中で、人間の身体と同じように、企業経営も、やはり、いいときと悪いときがあって、グラデーションのように、その時々によって、大きく動いていくものだろうと、その状態を、どこにあるかが、より良くしたいという考え方については非常によく理解できるし、また、それを一言で言い表す言葉として、未病ということはまだ経営には聞きなれないという状態ではあっても、企業経営の未病というふうに考えることは無理がないのではないかということで、比較的好意的に受け止めていただいたというのが、その検討会議の中でございます。

赤井委員

当局が、最初に、未病改善検討会と、こちらから名前をつくって、これについてはこうなんだと説明をすれば、検討委員のメンバーは、ああ、そうですかと言わざるを得ないんじゃないかと思うのです。例えば、ME-BYOという言葉、明確に商標登録したわけですがけれども、その商標登録の中の、定款じゃないですがけれども、未病という言葉については、こういうところに使ってもいいとか、その辺についての幅というのはあるのですか。

中小企業支援課長

ローマ字で書かれたME-BYOという商標登録の中に、定義がある程度ございますが、何に使っていいというところまでの形では定義されていないのではないかと考えています。実際にそれがどういう使い方が可能かということにつきましては、私どもで不勉強で大変申し訳ないんですが、当局のほうに確認をさせていただきたいと思っております。

ただ、使っていけないというふうには現在のところ言われていないのが実態です。

赤井委員

未病産業、という言葉があるのですが、未病産業については、明確に心身の状態が改善する、そういう商品開発とか、そういうものという形で明確に規定になっているのです。この未病改善の未病状態と、経営について、これについ

ては、その辺については、あまりにも幅広なんじゃないかなと思うんですが、もし使うのであれば、その辺についても、本来、未病というのは、こうなんだということぐらいのコメントを、どこかにつけておいて、これを神奈川県としては、広く、企業経営にも、未病という言葉当てはめたんだという、こういう丁寧な説明が必要じゃないかと思いますので、その辺は、是非、検討していただきたいと、要望を申し上げまして、私の質問を終わります。